

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

< 12/18 ~ 12/22 >

注目された米連邦公開市場委員会（FOMC）では、3会合連続で政策金利が据え置かれました。この会合では、インフレ見通し、政策金利見通しが引き下げられたことに加え、パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長が利下げに言及したことを受け、市場の来年の利下げ観測が一段と強まる形になりました。来週は日銀金融政策決定会合が開かれます。現状維持の見込みですが、声明文や植田総裁の発言で、早期のマイナス金利解除やイールドカーブ・コントロール（YCC）の撤廃観測が広がるかが注目されます。

◆株価：底堅い展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 32,500~33,300円 (12月) 30,500~35,500円



日本株は、底堅い動きとなりそうです。FOMCで来年の利下げについて議論されたことが明らかになったことなどを受けた米金利の低下が株価を支えそうです。また、日銀の金融政策決定会合で、大規模緩和を継続する方針が示されると投資家心理が改善しそうです。ただ、ドル安円高が一段と進行した場合や自民党の政治資金問題の混乱にさらなる拡大がみられ、国内政治が一層不安定化すると、株価を圧迫する可能性があります。

◆為替：下値模索

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 140.0~143.0円 (12月) 140.0~152.0円

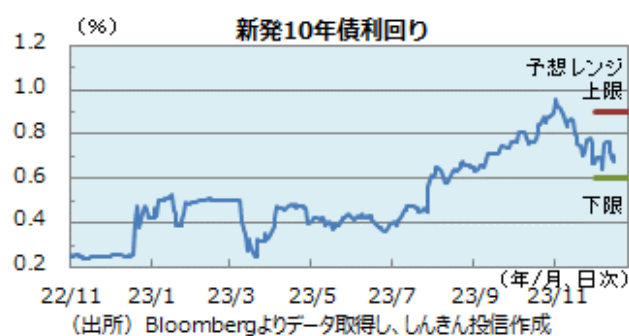


ドル円は、下値余地を模索する展開が見込まれます。米インフレが鎮静化傾向を示す中、FOMCの政策判断が、ハト派色の強い結果となったことで、来年前半の利下げ観測が高まっています。それを受け、米長期金利は4.0%割れの水準まで低下しており、ドル円は一時140円台まで下落しました。また、日銀の金融政策修正観測が高まっていることもあり、ドル円は、足元の急落の調整を伴いながらもじりじりと下値余地を模索する展開が見込まれます。

◆長期金利：日銀待ち

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.65~0.75% (12月) 0.60~0.90%

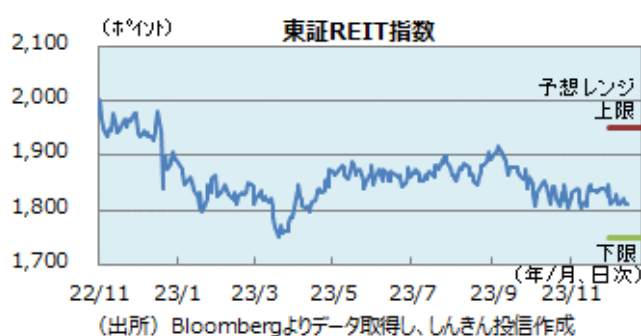


FOMCがハト派寄りの内容だったことから、米金利が大きく低下し、国内の長期金利も一時0.6%台前半まで低下しました。来週の日銀会合は現状維持の見込みですが、マイナス金利解除や長期金利をゼロ%程度に誘導するYCCの撤廃時期などについて何らかの示唆があるかが注目されます。FRBによる来年の利下げを市場は織り込み過ぎとの見方が広がると、米金利とともに国内金利にも上昇圧力がかかる可能性があります。

◆Jリート：方向感を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,780~1,850ポイント (12月) 1,750~1,950ポイント



東証REIT指数は、1,800ポイント台前半での動きが続いています。米国で早期の利下げ期待が強まる中、日米の長期金利が低下していることは、利回り商品としての魅力を高めることとなります。資産価格に比べた割安感などから1,800ポイントを大きく割り込むことなく、底堅い動きが続いていることも安心材料です。とはいえ、来週の日銀会合で早期の政策修正観測が強まると、不安定な動きになることも想定され注意が必要です。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
12/18 月	国庫短期証券入札 (1年) 日銀金融政策決定会合 (19日まで)	米NAHB住宅市場指数 (12月) 独IFO景況感指数 (12月)
12/19 火	植田日銀総裁会見 月例経済報告 (12月)	米住宅着工・許可件数 (11月) ユーロ圏消費者物価指数 (11月、改定値)
12/20 水	流動性供給入札 (残存期間5年超15.5年以下) 貿易統計 (11月) 首都圏・近畿圏マンション契約率 (11月) 訪日外国人客数 (11月)	米20年国債入札 米消費者信頼感指数 (12月) 米中古住宅販売件数 (11月) ユーロ圏消費者信頼感指数 (12月、速報値)
12/21 木	—	米5年TIPS国債入札 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数 (12月) 米景気先行指数 (11月) 米GDP統計 (23/7-9月期、確定値) 米新規失業保険申請件数 (12/16終了週)
12/22 金	国庫短期証券入札 (3か月) 流動性供給入札 (残存期間15.5年超39年未満) 日銀金融政策決定会合議事要旨 (10/30・31開催分) 全国・消費者物価指数 (11月) 毎月勤労統計 (10月、確定値)	米ミシガン大学消費者マインド指数 (12月、確定値) 米新築住宅販売件数 (11月) 米耐久財受注 (11月) 米個人所得・個人消費支出 (11月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

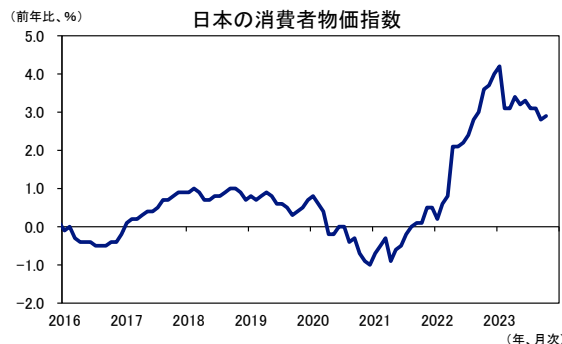
■来週の注目点

全国・消費者物価指数(11月)

12月22日(金)午前8時30分発表

全国の消費者物価指数(生鮮食品を除くコアCPI)は10月に前年比2.9%上昇と、9月の同2.8%上昇から伸びがやや加速しました。生鮮食品を除く食料が同7.6%上昇したことなどがコアCPIを押し上げました。

11月のコアCPIは、前年比2%台半ばの上昇率が見込まれます。引き続き食料品の値上げなどがコアCPIの伸びに寄与する見通しです。今後も当面、賃金の引き上げに伴うサービス価格上昇の動きも踏まえれば、コアCPIの上昇率は2%を上回る水準で推移すると予想されます。

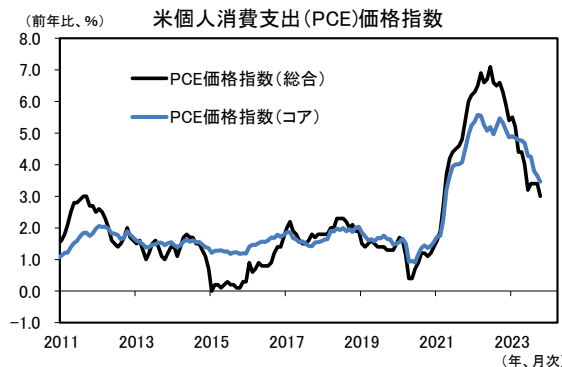


(注) 生鮮食品除く総合(コアCPI)
(出所) 総務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

米個人消費支出(11月) 12月22日(金)午後10時30分発表

10月の米個人消費支出(PCE)は、前月比0.2%増と前月より伸びが鈍化しました。また、PCE総合価格指数は前年比3.0%上昇と2021年3月以来の小幅な伸びとなりました。食品とエネルギーを除くPCEコア価格指数も同3.5%上昇と前月より伸びが鈍化しました。

米国の個人消費は、米連邦準備理事会(FRB)によるこれまでの大幅な利上げや貯蓄の減少が今後も重しとなりそうです。11月のPCEは前月比0.2%増程度、総合価格指数は前年比2.8%程度、コア指数は同3.4%程度の伸びが想定されます。



(出所) 米商務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みには、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■ 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。